

## 令和4年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨

### 1 開催日時

令和4年10月18日（火） 10:00～12:00

### 2 場所

八汐荘 屋良ホール

### 3 議題

#### （1）令和3年度地方創生推進交付金事業の効果検証について

地方創生推進交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関する県の説明、委員による事業評価を実施した。

##### 【鈴木委員】

資料1の事業効果区分②と③の違いは、資料2の目標値に対する実績ということで判断してよいか。他に考慮すべき点があるのか。

##### 【事務局】

基本的にそうなるが、外部要因等も踏まえた上で評価を受けたい事業もある。後ほど個別具体的に詳細を説明する。

##### 【大城会長】

（各事業説明後）事業効果の評価も含め、意見や質問があるか。

##### 【鈴木委員】

「小さな拠点づくり支援事業」や「沖縄移住の輪推進事業」について、事業を実施した結果何が達成できたのか分からない。

「小さな拠点づくり支援事業」については、ビジョンを作成した結果、どんな行動をし、何か出来たかどうか知りたい。「沖縄移住の輪推進事業」は、移住の実績を指標に入れた方が判断しやすい。

全ての事業について、予算がどのように配分して使われているのかが気になった。資料3ではほとんどが委託団体に対して配分されているという理解でよいか。「サイバーセキュリティ人材創出促進事業」と「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」は民間事業者と書かれているが、委託先が予算を使ったという理解でよいか。

**【地域・離島課】**

「小さな拠点づくり支援事業」については、事業の成果としての KPI と言いつらいが、客観的な指標設定をする必要があり、こういった指標を設定している。

「沖縄移住の輪推進事業」は、取組によって移住に関心が高まった結果、相談やサイト閲覧につながると考えている。

**【委員】**

移住の実績数の統計は取っていないのか。

**【地域・離島課】**

移住者の実績数はデータが取りづらく、我々で統計を取っていない。何をもって移住とするかということもある。市町村ごとの人口に転入者を足したものを移住者の参考にと考えているが、実施の移住者数というカウントはしていない。

**【情報産業振興課】**

「サイバーセキュリティ人材創出促進事業」は県の外郭団体である ISCO に補助支援として講座作成の人件費やセミナーの教材費として使われていると聞いている。

「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」は KBC 学園とあしびカンパニーの共同体の中で補助をしており、プログラム作成の人件費や教材費に使われている。

**【崎山委員】**

「沖縄移住の輪推進事業」について、事業効果が地方創生に非常に効果があったとしているが、どれだけの実際の移住に繋がったかという点で納得感がない。

サイトアクセス数という広報や移住相談という方法、実際に移住につなげるための中間組織というサポート団体があり、その先に移住実現を目指すまでが事業だと考える。客観的な数値として設定しづらいと言いつつ、何をもって「非常に効果的であった」としているのか。

離島・過疎地域では移住する人たちに円滑な住まい提供が難しいということだが、中間支援団体の役割として、空き家のマッチングやコーディネート機能は検討しているのか。

**【地域・離島課】**

先ほど申し上げたように移住者数は把握が困難という事情がある。参考とし

て、県の統計で「人口移動報告年報」があり、この中で県外からの転入者は令和元年10月～令和2年9月までの期間で約32,000人強となっている。ただ、この中には通学や転勤等の来県で移住とは言い難い場合も含まれていると考える。

住宅問題は移住のための重要なポイントだが、市町村で空き家活用の取組をしている地域もある。そういった離島・過疎地域と連携しながら、引き続き検討していきたい。

**【崎山委員】**

相談後をフォローアップする方法もあると思うが、KPIの設定についてもう一工夫する必要があると思う。

**【大城会長】**

計画を改定する際のKPIの設定、評価の仕方について意見を頂きたい。

**【鯨本委員】**

「小さな拠点づくり支援事業」は支援対象が分かりづらいと思う。通常このような事業は、最終的に広げるためにシンポジウムを辞しする流れを考えていると思うが、コロナ禍の中で事業成果を横展開する広げ方は変わってきていると思う。シンポジウムをYouTubeに掲載した際、どれほどのソーシャルインパクトがあったか知ることができると良いと思う。

「沖縄移住の輪推進事業」について、目標値や実績値はアクセス数の月別の統計と理解してよいか。

**【地域・離島課】**

アクセス数は年度を通しての数となっている。

**【鯨本委員】**

KPIの設定理由に「ユーザーアクセス数の月別統計を集計することとする」とあるが、資料の数値は通年のアクセス数ということか。

**【地域・離島課】**

1年間の合計になる。

**【鯨本委員】**

並べられている数字がどの期間対象か定かではなく、評価しづらい。

**【大城会長】**

数値について整理して後ほど鯨本委員に説明してほしい。

**【地域・離島課】**

そのように対応する。

**【鯨本委員】**

全事業に共通するが、「沖縄移住の輪推進事業」以外はネットで検索してもほとんど分からない。ソーシャルインパクトがどれだけだったかということが含まれるとより良いと思う。いくら使って何をどのように進め、どのような結果があったかを社会的に広めることができれば良いと思う。

**【大城会長】**

私の感想としては、拠点づくりを進めたいが時間がかかることなので、成果を問われると回答が難しい。

次の施策を作る際の議論に盛り込むようにしたいが、委員の皆さんはなかなか納得できないと思う。そのあたりが課題だと思う。

**【地域・離島課】**

限られた期間で事業を実施し、何らかの形の成果にたどり着く段階ではある。成果を押し量るのが難しい面もあるため、端的な指標を設定しているところ。

成果を求められることも理解しているので、後継事業等でどういう成果を見せられるか検討したい。

**【大城会長】**

色々意見はあるが、評価はこのままでいいか、もしくは修正が必要か。

**【鈴木委員】**

「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」について、令和4年度以降に卒業を迎える人が31人いるため目標値に近づくということだが、指標設定の段階で考慮すべきだったのではないか。評価は②ではなく③ではないだろうか。

「沖縄移住の輪推進事業」について、サイトを作れば見ることができるのは当然であり、指標の設定の仕方が分かりづらい。①ではなく②が適当ではないか。

**【情報産業振興課】**

「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」について、事業を始める際に、何

年生が受講するのを見込まず、受講生がすぐ卒業するという前提で数値を試算した。3年間の数値で評価するというのであれば、評価を下げるのはやむを得ないと思うので、内部で調整したい。

**【地域・離島課】**

「沖縄移住の輪推進事業」について、委員のご指摘のとおり KPI の設定について検討の余地があるかと思う。

**【大城会長】**

「戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業」の評価は今のままにするか、1つ評価を下げた方がいいのか。

**【崎間委員】**

IT スキル教育とデジタルコンテンツ教育を受けて入社するというのはかなり時間がかかると思うが、目標値 30 人に対し、実績値 8 人は KPI の設定が少し甘かったと思う。

時間を要すると想像できることから、令和 4 年で卒業者が 31 人見込めるのであれば②が妥当だと思う。IT やデジタル分野は日々進化しており、県を挙げて教育を進める必要がある。

**【鈴木委員】**

既に目標値を掲げているので違うのではないかということ。基準が決めづらい点は理解できるので、目標値の設定に問題があったと理解している。

**【崎山委員】**

政策や事業の必要性は重要だが、評価においては目標に対して実績が出ており、先の見込みを含めて評価をすると評価軸が分かりづらくなると思う。国において同じ基準で評価することになっているため、これに照らし県で検討する方向が良いかと思う。

**【大城会長】**

様々な意見があるので、事務局と私で調整して評価を任せて頂きたい。  
次回の計画の際にはどう是正するか議論頂きたい。

**(2) 沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進捗状況について**

同計画に掲げる直接指標（人の出生、死亡、転入、転出に関する指標）、間接指標（直接指標に影響を与える指標）の状況を把握・分析し、間接指標に係る県の取組の状況・課題等を報告し、意見を求めた。

**【大城会長】**

進捗状況については、意見はあるか。

**【鈴木委員】**

25 ページの稼ぐ能力の向上と地域産業競争力強化において、国際物流拠点産業集積推進事業があるが、沖縄は国際物流だけでなく、名護を対象とした経金特区、観光、産業イノベ、情報等の経済特区がある。国際物流の他に触れなくて良かったのか。

**【事務局】**

「ゆがふしまづくり計画」の中においては、再掲を含むと 374 の取組を紐付けている。今回の会議で全てを示すのは難しいことから、各施策から 3 つほど取組を抜粋して掲載している。

**【大城会長】**

抜粋していない取組についても評価を行っているのか。

**【事務局】**

「ゆがふしまづくり計画」の上位計画に「沖縄 21 世紀ビジョン実施計画」がある。実施計画において、各年度の活動指標を設定し、その達成状況に応じて評価をしている。配付資料は、「沖縄 21 世紀ビジョン実施計画」の PDCA から地方創生に関連する取組の進捗状況を抜粋しており、上位計画から紐付け、連動して PDCA を回す形をとっている。

**【宮里委員】**

進捗状況について、コロナウイルス感染症の影響は仕方ない部分があると思う。現状の沖縄振興予算を含めて予算は毎年減り、潤沢にあるということはないと思うが、財源の問題で懸念事項はあるか。

**【事務局】**

ご指摘のとおり、沖縄振興予算も減額の傾向にあるため、地方創生推進交付金のように全国一律の補助金等の財源を活用し、限られた予算で最大の効果を発

揮できるようにしたい。

#### 【宮里委員】

全国一律の予算があることはいいことだが、それだけでは手当てできないところもあり、一括交付金等に頼っている部分があると思う。沖縄全体の問題になるが、財源の確保は非常に大事な問題となるため、こういった場で提言するのは非常に大切であると考えている。

#### 【事務局】

ご指摘頂いた点は大変重要であり、素晴らしい計画を作っても財源が伴わないと執行できない、進めていくことができない側面がある。県庁をあげて財源の問題を議論し、より確保できるよう一丸となって取り組みたい。

#### 【大城りえ委員】

子育てについて、20 ページの放課後児童クラブ支援事業は、課題が多く、今後も継続して支援が必要になる。待機児童は減ってきているが、保育士とのミスマッチや、今年度に入り、認可外保育園の死亡事件や北谷町認可園での保育士不足もある。自然増を目指し子育てができるよう、量の部分だけでなく質の部分にも切り込んでいかないといけないと思う。質をいかに測るかは難しいと思うが、一緒に考えていきたい。

### (3) 企業版ふるさと納税の活用状況について

ふるさと納税の実績等について報告し、意見を求めた。

#### 【鈴木委員】

企業版ふるさと納税について、今回は件数が増えたとのことだが、件数が多いわけではない。メニューが子どもの貧困対策と首里城の2点ということで、もう少しラインナップがあるといい。観光立県なので、環境に対するものや特徴的的事业が推進できるようにしてはどうか。

国の税制であるが、個人のふるさと納税と比較するとプロセスが非常に面倒で取りかかりづらい。税制改正に向け地方からも要望を出して頂きたい。

### (4) 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）の改訂等について

今年度の計画の改訂について、改定内容やスケジュールを提示し、意見を求めた。

**【大城会長】**

ゆがふしまづくり計画は、課題を考慮し次回の計画を作って頂きたい。

地方創生推進交付金は、概ね委託しているようだが、委託先とどう関わっているか分かりづらい。委託先に任せているのか、県の担当課も関与し事業の進捗を見ているかどうか分かりにくい。

次回の会議の際に進捗状況を説明頂き、委員と意見交換をしたい。

**【事務局】**

次回については、日程調整をさせて頂き、年度末の2月または3月の開催を検討している。以上で会議を終了する。